

被災地の願いで 政治を動かす

日本共産党

日本共産党が主張し続けている被災者の医療・介護の免除復活。宮城県議会の6月定例会で、仮設住宅自治会長さんたちから請願が提出され他党も賛同。被災地の産業復興に関わる日本共産党提案の2つの意見書も全会一致で採択されました。日本共産党の主張が議会の総意になり、政治を動かす力になっています。



医療・介護の負担免除復活を

医療と介護

仮設自治会長の請願を全会一致で採択



請願採択をうけ、村井知事に一日も早い実施を求め記者会見した仮設自治会長のみなさん(7月8日)

「身近なところで自殺者が出ている」「毎日救急車が来る。がまんして病院に行っていないからだ」—請願を提出したのは山上勝義氏(石巻市・仮設南境第七団地自治会長)ら津波被災地の仮設住宅自治会長9人、賛同者も71人に上りました。

宮城県には全国から寄せられた寄付金が100億円以上もあり、日本共産党はその活用を村井嘉浩知事に提案、負担免除の復活に全力をあげます。

生業の再建

仮設の商店・事業所の撤去は国の責任で

意見書案は、三浦一敏県議が政調会長会議に提案したもの。仮設の店舗や事業所は、解体・撤去が市町の負担で、63カ所の仮設施設

を抱える気仙沼市では10億円にも。津波被災地で地元企業・業者の再開を支えている市町に、特別の財政措置を要求しました。

福島原発の汚染水対策、風評被害防止を

風評被害に苦しめられている漁業者や販路の回復がままならない水産業界の一致した要求です。日本共産党県議団が、福島第一原発

の汚染水流出防止策や、海水と海底土の放射能モニタリングを徹底し、風評被害を拡大させないことを提案。全会一致になりました。

日本共産党

「期限がきた」と言って、支援を打ち切る冷たい政治を転換します



宮城県だけ被災者の医療・介護の負担免除措置が打ち切られたのは……民主党政権が昨年10月から国の十割負担をやめたことが発端。12月に登場した自公連立の安倍政権も、地方に二割負担を押し付けたため、被災者が多い宮城県の自治体が財政的に困難に陥ったためです。

日本共産党は、支援を必要とする人・地域がある限り、絶対に施策を打ち切らないことを被災地支援策の大原則にすえます。

宮城県議会で
他党も賛成に